

事業報告書

令和7年度における当協会の事業については、令和7年3月14日開催の令和6年度第2回理事会において承認された令和7年度事業計画書及び収支予算書等に基づき、以下のとおり実施した。

第1 国内産麦の研究開発支援事業

- 1 国内産麦で従来品種よりも加工適性に優れ、収量や品質の高位安定化、病害虫や穂発芽などに対する抵抗性の強い品種の開発・育成につながる研究開発を支援するため、令和2年4月に制定した「国内産麦の研究開発支援事業実施要領」に基づき、公募により事業採択された研究機関に対し助成金を交付した。なお、本事業は令和元年度に公益目的支出計画の変更認可申請を行い、内閣府の認可を受けた公益目的事業である。
- 2 令和7年度からの新たな研究課題の公募については、「国内産麦の研究開発支援事業に係る公募要領」に基づき、令和7年1月6日から開始した。2月7日の応募期限までに3研究機関から研究開発実施計画書の提出があったので、3月4日審査委員会を開催し、書面審査及び面接審査（プレゼンテーション等）を実施の上、3研究課題が助成事業として採択された。採択された課題は、今後5年間にわたる研究を通じ新品種の開発・育成に取り組むこととしている。
- 3 令和7年度の事業が終了（終了見込みを含む）した8助成事業者から、令和8年3月20日までに事業実績報告書（実施状況及び助成金の精算）の提出があった。当協会において報告書類の審査を行い、助成金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたので、助成金交付確定通知書によりそれぞれの助成事業者へ通知の上、3月23日までに助成金を交付した。
- 4 令和3年度採択の2助成事業者から、5年間における助成事業の全てが完了したとして、令和8年3月20日までに事業完了報告書の提出があった。5月に審査委員会を開催し、成果に関する審査を行うとともに、成果内容について当協会のホームページ等において公表することとしている。

継続している研究開発のテーマ（研究開発期間はいずれも5年間）

採択年度	整理番号	研究開発のテーマ
令和3年度	令3-1（小麦）	オール北海道で挑戦する穂発芽耐性と収量性が向上したポスト「春よ恋」系統の育成
令和3年度	令3-2（大麦）	国産大麦需要拡大のための消費者嗜好性に優れる麦茶用等の大麦品種育成に向けた有望系統開発

令和4年度	令4-1(小麦)	小麦品種の栽培適地拡大による品質及び生産量の変動リスク対策
令和4年度	令4-2(小麦)	不良環境条件下での高品質・安定生産を可能とする小麦有望系統の開発
令和6年度	令6-1(小麦)	北陸の重粘土水田地帯に向けた菓子用に重点をおいた汎用的に利用可能な軟質小麦の開発
令和7年度	令7-1(小麦)	オール北海道で取り組む穂発芽耐性が向上し安定生産可能な寒地向け秋まきパン用小麦系統の育成
令和7年度	令7-2(小麦)	耐病性に優れた府県向け高品質小麦系統の開発と実用化
令和7年度	令7-3(大裸麦)	耐病性に優れ安定多収で、高品質で加工適性に優れる精麦用大麦・裸麦品種育成

注：令和5年度は採択なし。

国内産麦の研究開発支援事業 助成金交付実績額 (単位：千円)

採 択 年 度 等		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
令和2年度採択	3課題	73,623	77,493	51,230	53,010	46,453	
令和3年度採択	2課題		25,143	42,502	36,098	30,726	28,879
令和4年度採択	2課題			38,411	73,476	27,496	27,144
令和6年度採択	1課題					22,957	18,821
令和7年度採択	3課題						112,246
合 計		73,623	102,636	132,143	162,584	127,632	187,090

第2 米麦改良対策推進事業

1 米麦改良促進助成

- (1) 当協会の会員である42道府県協会が、地域において国内産米麦の生産対策、品質改善、流通合理化、普及啓発のために実施した事業に対して、経費の一部を助成し、その促進を図った。
- (2) 令和7年4月1日付けで「令和7年度米麦改良事業助成金交付要領」を道府県協会に通知した。同交付要領に基づき、8月末日までに提出のあった事業計画書を審査し、9月5日に助成金上限額を通知した。
- (3) 令和8年2月末日の事業報告書提出期限までに報告のあった道府県協会に対し、事業報告書を審査の上、3月18日に助成金を交付した。

令和7年度米麦改良事業助成金交付額 (単位:千円)

区 分	交 付 協 会 数	交 付 実 績 額	備 考
米改良事業助成金	40 道府県協会	4, 6 4 5	
麦改良事業助成金	34 道府県協会	8, 7 0 7	

2 米麦改良研修会の開催

今後の農業政策・施策等の浸透を図るため、道府県協会役職員の参集を得て令和8年1月30日東京都において米麦改良研修会を開催した。

3 全国麦作共励会の開催

- (1) 国内産麦の生産振興に寄与するため、11 団体に構成する「国内麦生産流通改善連絡協議会」において策定された令和7年度の事業計画並びに全国麦作共励会実施要領及び同審査規程に基づき、農林水産省等の後援・協賛を得て全国麦作共励会を全国農業協同組合中央会と共催した。
- (2) 令和7年度全国麦作共励会へは、17 道県から43 麦作農家、36 麦作集団（令和6年度は12 道県から37 麦作農家、31 麦作集団）の参加があった。選考は、9月に県毎に1位を選出し、10～11月に全国6ブロック毎に1位を選出。12月23日に開催された中央審査委員会において、ブロック1位を対象に審査を行い、各受賞者が決定されたので、12月24日にプレスリリースした。
- (3) 令和8年3月2日、東京都千代田区のルポール麹町において、根本農林水産副大臣をはじめ、多くの関係者出席のもと、各受賞者を表彰した。

各受賞者一覧表

賞 名	農 家 の 部	集 団 の 部
農 林 水 産 大 臣 賞	三 矢 浩 隆 (愛知県)	江別市畑作生産部会 (北海道)
全国米麦改良協会会長賞	越智 貴則(愛媛県) 森英幸・康裕(福岡県)	(該当なし)
全国農業協同組合中央会 会長賞	泉 田 和 昭 (北海道)	農事組合法人西生来営農組合 (滋賀県)
全国農業協同組合連合会 経営管理委員会会長賞	杉 山 善 昭 (茨城県)	農事組合法人つねもち (福岡県)
日本農業新聞会長賞	佐 藤 瑛 彦 (宮城県)	有限会社クリエートファーム 松任(石川県)

第3 情報提供事業

1 機関誌による情報提供

米麦に関する生産振興や流通の合理化等に資するため、機関誌「米麦改良」を隔月発行し、会員及び関係者に提供した。発行部数は2,500部で機関誌に掲載した論説や解説は、米麦の新品種の開発・育成の状況、有望品種の特性、生産及び品質向上のための栽培技術や営農技術の紹介が主である。また、米麦に関する行政の動向についても農林水産省における公表後に掲載した。

2 ウェブサイトによる情報提供

民間流通麦の入札結果などの情報を、当協会のホームページを介して迅速かつ正確に伝達した。また、当協会で開催している麦サイト(ニッポン麦のこころざし)を活用し、麦製品の紹介や利用拡大に関するイベント開催など、多岐にわたる情報の受発信も行った。

3 新聞等による情報提供

- (1) 令和7年度全国麦作共励会における受賞者の経営内容を取りまとめた「全国麦作共励会表彰農家・集団の概要」を400部作成し、令和8年3月12日に道府県協会、各県麦作共励会事務局、農研機構、地方農政局等の関係者に提供した。
- (2) 令和7年度全国麦作共励会において農林水産大臣賞を受賞した優良麦作農家及び麦作集団の経営概要について、令和8年3月30日の日本農業新聞の見開き一面記事で「卓越した技術で産地振興に寄与」との見出しのもと幅広く紹介した。

第4 民間流通麦促進対策事業

1 民間流通麦入札対策事業

- (1) 国内産麦の円滑な民間流通を図ることを目的として、平成11年9月に国が制定した「民間流通麦促進対策実施要領」に基づき、令和8年産の小麦、大麦及びはだか麦の播種前入札を公平かつ的確に実施した。
- (2) 令和8年産民間流通制度の仕組みについては、令和7年5月29日に開催された第49回民間流通連絡協議会において、令和7年産のルールを踏襲することが決定された。入札実施手続きについては、民間流通連絡協議会から委任を受けた第171回民間流通連絡協議会作業チームが8月27日に開催され、麦の作柄、販売予定数量及び購入予定数量の状況、実需者の望む麦の品質等について情報交換が行われ、入札取引のスケジュールや具体的な取引内容が決定された。
- (3) これらの決定を踏まえ、民間流通麦の透明性のある適正な価格を形成するため、当協会の「民間流通麦の入札業務規程」等に基づき、第1回入札を9月11日、第2回入札を9月25日に実施した。

- (4) 入札の結果、落札残数量が発生したが、10月1日の期限までに売り手からの再入札の申し出はなかったため、10月3日に入札結果をプレスリリースした。

令和8年産民間流通麦の入札結果概要 (単位：トン、円)

種別	上場		落札		
	産地別銘柄数	数量	産地別銘柄数	数量	税別指標価格
小麦	25銘柄	252,890	25銘柄	231,350	57,920
小粒(六条)大麦	14銘柄	12,140	14銘柄	12,140	48,851
大粒(二条)大麦	6銘柄	14,320	6銘柄	14,160	55,475
はだか麦	3銘柄	2,700	3銘柄	2,590	38,545

注：税別指標価格は、落札数量を加重平均したものである。

2 国内産麦利用拡大等推進事業

- (1) 国内産小麦の新たな用途への活用等による付加価値やブランド価値の醸成を図り、外国産から国内産への切替えや更なる利用拡大を促進することが重要となっている。このため、令和7年度においても引き続き農林水産省等関係機関と連携のうえ「国内産麦利用拡大等推進事業実施規程」並びに全国活性化事業及び地域活性化事業を推進するための「国内産麦活性化推進事業実施要領」に基づき、国内産麦の利用拡大に取り組んだ。
- (2) 全国活性化事業では、小麦の品質を均一化し実需者が求める品質での供給を推進するため、生産段階においては「国内産小麦の品質向上緊急対策事業」、流通段階においては「国内産小麦の安定供給等支援事業」、消費段階においては「情報受発信事業」などを実施した。
- (3) 地域活性化事業では、小麦の主産地におけるイベント開催や大麦の機能性を活かした利用拡大と需要の定着を図る事業を実施した。

令和7年度国内産麦利用拡大等推進事業の実施状況 (単位：千円)

事業内容		事業総額	備考
全国活性化事業	国内産小麦の品質向上緊急対策事業	36,891	3県
	国内産小麦の安定供給等支援事業	200,000	3団体
	国内産小麦・大麦に係る情報受発信事業	19,000	1件
地域活性化事業	小麦の主産地における利用拡大事業	17,800	8件
	大麦の利用拡大と需要の定着を図る事業	4,000	1件
合計		277,691	

第5 国内麦流通円滑化特別対策事業

- 1 国産麦の生産農家の所得を確保しつつ規格外麦の安定的な流通を図るため、国の事業を継承して当協会が平成 26 年 4 月に制定した「国内麦流通円滑化特別対策事業実施要領」に基づき、特別対策事業を実施した。
- 2 令和 7 年 7 月 22 日に「国内麦流通円滑化特別対策事業運営委員会」を開催し、令和 6 年産規格外麦に係る交付単価（B ランク、トン当たり 12,000 円（前年産と同額）を決定の上、全国集荷団体（全農及び全集連）、販売県集荷団体（ホクレン）、全中及び農林水産省に通知した。
- 3 拠出金については、全国集荷団体が定めた「国内麦流通円滑化特別対策事業に係る生産者拠出実施要領」に基づき、全農（34 道府県分）からは 3 月 28 日（ビール麦）と 10 月 23 日（ビール麦を除く）、ホクレンからは 11 月 12 日、全集連（16 道県分）からは 12 月 10 日に受入れた。一方、交付金については、運営委員会において決定された交付単価に基づき、12 月 16 日に全農、全集連及びホクレンに対し交付金の交付に要する資金の支払を行った。
- 4 令和 6 年産の全国における 4 麦の収穫量は 120 万 8,600 t で、九州や北陸での湿害のため、前年産に比べ 11 万 9,000 t（11%）減少した。このため、拠出金の対象数量及び受入額は前年産を下回った。一方で品質低下のため規格外麦の対象数量は前年産を上回った。

生産者拠出金の受入額（3 団体合計） (単位:トン、千円)

年産別	対象数量	拠出金受入額	備考
令和 6 年産	985,239	1,207,956	トン平均 1,226 円
(令和 5 年産)	(1,066,441)	(1,414,840)	(トン平均 1,327 円)

交付金の交付額（3 団体合計） (単位:トン、千円)

年産別	対象数量	交付金額	備考
令和 6 年産	83,327	1,062,863	トン平均 12,755 円
(令和 5 年産)	(82,341)	(1,033,430)	(トン平均 12,551 円)

注 1：年産別の受け入れ額で整理したため、年度別の受け入れ額とは異なる。

注 2：括弧書きは前年産（5 年産）の数量及び金額であり比較参考資料として記載。

第6 農林水産省補助対象事業

1 麦・大豆利用拡大事業

- (1) 農林水産省補助対象事業は、国内産麦（令和3年度からは麦・大豆）の需要拡大を図るため、平成27年度から毎年度補正予算で措置されてきている。当協会は当初から事業実施主体に選定され、事業実施者が取り組んだ国内産麦・大豆の産地と実需のマッチング、情報発信、食品関連会社が行う新商品の開発等に必要な機器の導入、試作品のプロモーション等の経費支援を行った。
- (2) 令和6年度麦・大豆利用拡大事業（令和6年12月17日成立の令和6年度第1次補正予算）については、令和6年度では事業が完了しないため、歳出予算の繰越手続きにより、補助金全額（7,000万円）を繰越し、令和7年度から事業に着手した。
- (3) 令和7年4月18日から6月20日までの間、公募を行ったところ6者から事業計画書の提出があったので、7月18日に公募選定委員会を開催した。審査の結果、6者を事業実施者（補助金交付候補者）として決定した。なお、追加公募については、事業申請額と事業計画額（補助金予定額）との差額が少ないため行わないこととした。公募結果については、8月14日付けで当協会のホームページに公表した。
- (4) 開発した新商品（試作品）を対象とした「全国統一試食会・商談会」を、令和8年2月18日から20日まで、千葉市の幕張メッセイベントホールにおいて開催した。単独開催ではなく「スーパーマーケット・トレードショー2026」内のブースに出展したもので、多数の関係者が来場し、商談会なども活発に行われた。

令和6年度補正予算による麦・大豆利用拡大事業 (単位：千円)

補助金の区分	国庫補助金	事業内容
間接補助金（6事業実施者）	30,277	産地と食品関連企業等の連携による新商品開発等
直接支払分（当協会）	39,553	生産者等と食品関連企業等との連携体制の構築等
合計	69,830	令和8年3月27日事業完了（補助金の額の確定）

2 実施状況報告及び事業評価報告

- (1) 補助対象事業については、事業終了後事業実施年度の5年後（令和4年度補正予算以後に措置された事業については3年後）まで、毎年度、事業実施者からの報告を取りまとめた実施状況報告書を作成し、翌年度の6月30日までに事業実施主体（当協会）から事業承認者である農産局長に報告することとなっている。また、事業実施主体は、事業実施年度から5年後（令和4年度補正予算以後に措置された

- 事業については3年後)の目標年度において、自らの成果目標の達成状況进行评估し、目標年度の翌年度の7月31日までに農産局長に報告することとなっている。
- (2) 令和7年度における事業実施状況の報告については、令和元年度補正予算から令和5年度補正予算までにより採択された32事業実施者について、実施状況報告書を作成し、6月30日に農産局長に報告した。
- (3) 令和7年度における事業の評価については、令和元年度補正予算で採択された5事業実施者ごとの評価を作成し、7月31日に農産局長に報告した。

第7 運営組織等に関する事項

1 定時総会及び理事会に関する事項

- (1) 令和7年度第1回理事会は5月16日に開催され、決議事項として令和6年度事業報告書及び決算、公益目的支出計画実施報告書、定時総会招集及び提出議案の件が承認された。また、令和7年度第1回職務執行状況の報告も行われた。
- (2) 令和7年度定時総会は6月13日に開催され、決議事項として令和6年度決算、令和7年度経費負担並びに任期満了に伴う理事及び監事選任の件が承認された。また、令和6年度事業報告書及び公益目的支出計画実施報告書に関する報告も行われた。定時総会に引き続いて第2回理事会が開催され、定時総会において選任された理事の中から代表理事である会長、副会長及び業務執行理事である常務理事選定の件が承認された。
- (3) 令和7年度第3回理事会が令和8年3月13日に開催され、令和8年度事業計画書及び収支予算書の件が承認された。また、令和7年度第2回職務執行状況の報告も行われた。

2 新公益法人制度に関する事項

令和7年5月16日の第1回理事会で承認され、6月13日の定時総会に報告した公益目的支出計画実施報告書を、6月20日に内閣府に提出(電子申請)した。内閣府公益認定等委員会事務局による審査は、令和7年7月8日に終了した。

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はないため、事業報告書の附属明細書は作成していない。

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	29,845,687	33,186,049	△ 3,340,362
流動資産合計	29,845,687	33,186,049	△ 3,340,362
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
特別積立金引当資産	5,476,960,782	5,942,682,312	△ 465,721,530
民間流通麦促進対策事業引当資産	471,941,983	390,120,650	81,821,333
国内麦流通円滑化事業引当資産	7,955,402	48,645,798	△ 40,690,396
麦・大豆利用拡大事業引当資産	46,590,230	0	46,590,230
退職給付引当資産	30,621,200	26,657,350	3,963,850
特定資産合計	6,034,069,597	6,408,106,110	△ 374,036,513
(2) その他固定資産			
器具備品	1	1	0
ソフトウェア	4,067,662	5,152,372	△ 1,084,710
電話加入権	200,000	200,000	0
差入敷金	2,121,240	2,121,240	0
その他固定資産合計	6,388,903	7,473,613	△ 1,084,710
固定資産合計	6,040,458,500	6,415,579,723	△ 375,121,223
資産合計	6,070,304,187	6,448,765,772	△ 378,461,585
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	90,055	72,775	17,280
流動負債合計	90,055	72,775	17,280
2. 固定負債			
退職給付引当金	30,621,200	26,657,350	3,963,850
固定負債合計	30,621,200	26,657,350	3,963,850
負債合計	30,711,255	26,730,125	3,981,130
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
特別積立金	5,476,960,782	5,942,682,312	△ 465,721,530
指定正味財産合計	5,476,960,782	5,942,682,312	△ 465,721,530
(うち特定資産への充当額)	(5,476,960,782)	(5,942,682,312)	(△ 465,721,530)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	562,632,150	479,353,335	83,278,815
(うち特定資産への充当額)	(526,487,615)	(438,766,448)	(87,721,167)
正味財産合計	6,039,592,932	6,422,035,647	△ 382,442,715
負債及び正味財産合計	6,070,304,187	6,448,765,772	△ 378,461,585

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	11,287,370	7,011,793	4,275,577
受取会費	10,435,000	11,441,000	△ 1,006,000
負担金収益	2,048,351	2,219,942	△ 171,591
受取国庫補助金	69,154,607	68,955,324	199,283
受取生産者抛出金振替額	1,062,862,846	1,033,429,882	29,432,964
特別積立金振替額	623,214,374	510,682,513	112,531,861
雑収益	122,755	125,396	△ 2,641
経常収益計	1,779,125,303	1,633,865,850	145,259,453
(2) 経常費用			
事業費	1,692,719,338	1,571,627,365	121,091,973
役員報酬	22,686,000	22,686,000	0
給料手当	27,676,180	26,587,480	1,088,700
退職給付費用	3,765,657	3,677,213	88,444
福利厚生費	5,395,014	5,900,915	△ 505,901
会議費	433,751	788,478	△ 354,727
旅費交通費	4,826,971	4,351,920	475,051
通信運搬費	1,635,477	1,358,381	277,096
減価償却費	1,084,710	301,778	782,932
消耗什器備品費	0	513,911	△ 513,911
消耗品費	675,197	675,485	△ 288
修繕費	0	15,571	△ 15,571
印刷製本費	5,311,761	5,237,434	74,327
光熱水料費	769,688	735,701	33,987
広報宣伝費	5,673,471	1,404,640	4,268,831
賃借料	11,534,647	13,910,240	△ 2,375,593
保険料	4,085	15,485	△ 11,400
諸謝金	670,200	703,800	△ 33,600
租税公課	96,700	100,700	△ 4,000
支払負担金	704,100	704,100	0
支払交付金	1,062,862,846	1,033,429,882	29,432,964
支払助成金	415,242,247	355,063,508	60,178,739
委託費	101,158,207	57,769,750	43,388,457
原材料費	1,456,271	1,620,517	△ 164,246
役員務費	9,776,970	7,986,763	1,790,207
整備費	6,295,000	21,116,000	△ 14,821,000
会場設営費	826,876	3,506,270	△ 2,679,394
借上費	900,000	0	900,000
資料購入費	11,848	0	11,848
備品費	30,568	0	30,568
雑役員務費	54,244	30,540	23,704
雑費	1,160,652	1,434,903	△ 274,251

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	4,804,950	4,800,598	4,352
役 員 報 酬	1,194,000	1,194,000	0
給 料 手 当	1,456,640	1,399,340	57,300
退 職 給 付 費 用	198,193	193,537	4,656
福 利 厚 生 費	283,934	310,564	△ 26,630
会 議 費	407,920	440,066	△ 32,146
旅 費 交 通 費	354,810	324,848	29,962
通 信 運 搬 費	64,590	66,159	△ 1,569
消 耗 什 器 備 品 費	0	15,170	△ 15,170
消 耗 品 費	15,570	15,100	470
修 繕 費	0	819	△ 819
光 熱 水 料 費	40,508	37,772	2,736
広 報 宣 伝 費	5,200	6,080	△ 880
賃 借 料	548,017	523,329	24,688
保 険 料	215	815	△ 600
諸 謝 金	2,000	0	2,000
租 税 公 課	3,500	3,500	0
支 払 負 担 金	103,900	103,900	0
委 託 費	80,973	114,866	△ 33,893
雑 費	44,980	50,733	△ 5,753
経 常 費 用 計	1,697,524,288	1,576,427,963	121,096,325
評価損益等調整前当期経常増減額	81,601,015	57,437,887	24,163,128
特定資産売却損益	1,677,800	0	1,677,800
特定資産評価損益	0	△ 239,400	239,400
評価損益等計	1,677,800	△ 239,400	1,917,200
当期経常増減額	83,278,815	57,198,487	26,080,328
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	83,278,815	57,198,487	26,080,328
一般正味財産期首残高	479,353,335	422,154,848	57,198,487
一般正味財産期末残高	562,632,150	479,353,335	83,278,815
II 指定正味財産増減の部			
受取特定資産運用益	9,761,419	6,256,273	3,505,146
受取生産者抛出金	1,209,769,890	1,456,865,698	△ 247,095,808
特定資産評価損益等	10,585,800	△ 34,271,800	44,857,600
一般正味財産への振替額	△ 1,695,838,639	△ 1,550,368,668	△ 145,469,971
当期指定正味財産増減額	△ 465,721,530	△ 121,518,497	△ 344,203,033
指定正味財産期首残高	5,942,682,312	6,064,200,809	△ 121,518,497
指定正味財産期末残高	5,476,960,782	5,942,682,312	△ 465,721,530
III 正味財産期末残高	6,039,592,932	6,422,035,647	△ 382,442,715

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計					その他会計			法人会計 (管理費)	合計
	研究開発 支援助事業 (公益目的事業1)	品質改善 事業等 (継続事業1)	流通促進 対策事業等 (継続事業2)	小計	円滑化特別 対策事業 (その他事業)	麦・大豆利用 拡大事業 (その他事業)	小計			
I. 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益	0	0	581,258	581,258	10,706,112	0	10,706,112	0	11,287,370	
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	10,435,000	10,435,000	
負担金収益	0	2,048,351	0	2,048,351	0	0	0	0	2,048,351	
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	69,154,607	0	69,154,607	
受取生産者拠出金振替額	0	0	0	0	1,062,862,846	0	1,062,862,846	0	1,062,862,846	
特別積立金振替額	0	0	0	0	623,214,374	0	623,214,374	0	623,214,374	
雑収益	0	117,405	0	117,405	0	0	0	5,350	122,755	
(2) 経常費用	0	2,165,756	581,258	2,747,014	1,696,783,332	69,154,607	1,765,937,939	10,440,350	1,779,125,303	
事業費	211,388,138	11,158,798	313,522,435	536,069,371	1,087,495,360	69,154,607	1,156,649,967	0	1,692,719,338	
役員報酬	7,164,000	1,194,000	7,164,000	15,522,000	7,164,000	0	7,164,000	0	22,686,000	
給料手当	8,739,846	1,456,642	8,739,846	18,936,334	8,739,846	0	8,739,846	0	27,676,180	
退職給付費用	1,189,155	198,192	1,189,155	2,576,502	1,189,155	0	1,189,155	0	3,765,657	
福利厚生費	1,703,679	283,977	1,703,679	3,691,335	1,703,679	0	1,703,679	0	5,395,014	
会議費	19,425	382,646	15,345	417,416	16,335	0	16,335	0	433,751	
旅費交通費	587,157	812,907	611,391	2,011,455	102,884	2,712,632	2,815,516	0	4,826,971	
通信運搬費	322,438	162,417	487,998	972,853	320,418	342,206	662,624	0	1,635,477	
減価償却費	0	0	1,084,710	1,084,710	0	0	0	0	1,084,710	
消耗品費	93,430	332,703	113,741	539,874	93,430	41,893	135,323	0	675,197	
印刷製本費	1,439,649	792,989	1,439,649	3,672,287	1,439,649	199,825	1,639,474	0	5,311,761	
光熱水料費	243,057	40,517	243,057	526,631	243,057	0	243,057	0	769,688	
広報宣伝費	31,200	5,200	1,021,200	1,057,600	31,200	4,584,671	4,615,871	0	5,673,471	
賃借料	1,968,054	491,003	1,917,704	4,376,761	1,927,604	5,230,282	7,157,886	0	11,534,647	
保険料	1,290	215	1,290	2,795	1,290	0	1,290	0	4,085	
諸謝金	202,730	102,010	122,730	427,470	122,730	120,000	242,730	0	670,200	
租税公課	21,060	3,520	51,060	75,640	21,060	0	21,060	0	96,700	
支払負担金	23,400	33,900	623,400	680,700	23,400	0	23,400	0	704,100	
支払交付金	0	0	0	0	1,062,862,846	0	1,062,862,846	0	1,062,862,846	
支払助成金	187,090,078	4,645,168	223,507,001	415,242,247	0	0	0	0	415,242,247	
委託費	280,500	46,750	63,215,729	63,542,979	1,043,907	36,571,321	37,615,228	0	101,158,207	
原材料費	0	0	0	0	0	0	1,456,271	0	1,456,271	
役員費	0	0	0	0	0	0	9,776,970	0	9,776,970	
整備費	0	0	0	0	0	6,295,000	6,295,000	0	6,295,000	
会場設営費	0	0	0	0	0	826,876	826,876	0	826,876	
借上費	0	0	0	0	0	900,000	900,000	0	900,000	
資料購入費	0	0	0	0	0	11,848	11,848	0	11,848	
備品購入費	0	0	0	0	0	30,568	30,568	0	30,568	
雑役務費	0	0	0	0	0	54,244	54,244	0	54,244	
雑費	267,990	174,042	269,750	711,782	448,870	0	448,870	0	1,160,652	

